

平成30年度事業計画書

（ 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

平成30年度事業計画	1
I 統計調査事業	2
II 技術研究調査事業	3
III 普及啓発事業	5
IV 一般事業	6
正味財産増減予算書総括表	7
正味財産増減予算書	9

平成30年度事業計画

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

今年1月に発表された政府の経済見通しによると、平成30年度の日本経済は、海外経済の回復が続く中で、600兆円経済の実現を目指し、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とする新しい経済政策パッケージの着実な実施等により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

その一方で、先行きのリスク要因としては、①アメリカのトランプ政権の保護主義的な経済政策、②アルミニウムの世界最大の生産・消費国である中国の環境規制の強化や産業政策の変更、③金融資本市場の動向、④為替相場や原油を始めとする商品市場の動向などの不安定な国際情勢等が挙げられます。

このような状況下、平成30年度においては、海外生産用の自動車部品の需要は堅調であるものの、国内の新車販売が前年を下回ることが予想され、国内自動車生産が微減と見込まれることに加え、継続して割安な輸入塊が流入する見通しのため、当業界にとって今後も慎重な取組みが必要となっていくものと考えられます。

また、引き続き①ダイオキシン類やポリ塩化ナフタレン(PCN)等のPOPs条約への対応、②国内アルミニウムスクラップの海外への流出等に伴う「原料不足」といった問題が山積しており、更には必要な人材の確保が困難になっているなど、当業界を取り巻く経営環境は楽観視できないものとなっております。

今や地球環境保全が人類にとって必須かつ喫緊の課題となっている状況下で、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金地金の供給とアルミニウムリサイクルの一翼を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会といたしましては、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き取組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、平成30年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

II 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。
- ②安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。
- ②環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。
- ③必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ④POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑤欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑥必要に応じ、CO₂問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、主として、技術的テーマの研究を目的に発足（昭和59年）した（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果としてまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

①下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成26年度作製試料 AD12-B (Cd 30ppm、Ca 20ppm入り)

②新たにAD12についての分析用標準試料を作製する。

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で、当協会主催の平成30年度3級溶解技能者認定試験（東京、名古屋、大阪、福岡）を行う。

2. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（平成30年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3. 広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

（2）機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

（4）非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」（略称：ネット7）

非鉄金属の魅力を知ってもらうためのサイト「メタルワンダーアベニュー」に、当業界で活躍する「先輩の声」や学生を対象とした「工場見学情報」を引き続き掲載する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成するとともに、当協会ホームページに掲載する。

(2) 懇親会

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催する。

①通常総会(5月)後の懇親パーティー

②7月の理事会後の懇親会

③1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(3) 懇談会

関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

平成30年度正味財産増減予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 30年度予算額	B 29年度予算額	C 29年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	37,668,000	36,984,000	36,939,000	684,000
正会員受取会費	35,148,000	34,284,000	34,284,000	864,000
賛助会員受取会費	2,520,000	2,700,000	2,655,000	△ 180,000
③事業収益	3,110,000	1,080,000	1,520,978	2,030,000
技術検定事業収益	2,060,000	0	0	2,060,000
研修会収益	0	50,000	193,000	△ 50,000
標準試料収益	370,000	350,000	660,800	20,000
新年会収益	600,000	600,000	630,000	0
その他の事業収益	80,000	80,000	37,178	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	20,000	20,000	238,418	0
経常収益計 (A)	40,948,000	38,234,000	38,848,396	2,714,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	21,748,200	24,110,700	24,129,462	△ 2,362,500
給料手当	18,600,000	20,614,200	20,614,200	△ 2,014,200
法定福利費	2,800,000	3,150,000	3,157,052	△ 350,000
退職給付費用	208,200	206,500	206,500	1,700
福利厚生費	140,000	140,000	151,710	0
一般経費	19,482,182	16,291,758	15,039,049	3,190,424
旅費交通費	950,000	600,000	431,730	350,000
通勤費	900,000	949,160	948,050	△ 49,160
通信運搬費	565,000	460,000	344,413	105,000
印刷製本費	1,320,000	500,000	384,495	820,000
リース料	1,090,000	1,090,000	1,080,136	0
光熱水料費	570,000	570,000	546,937	0
賃借料	4,601,594	4,429,570	4,429,570	172,024
諸謝金	1,382,000	1,002,000	1,062,500	380,000
消耗品費	155,000	55,000	36,681	100,000
会議費	990,000	265,000	217,380	725,000
調査費	1,050,000	1,040,000	1,023,160	10,000
外注費	2,070,000	1,265,000	837,374	805,000
負担金	310,000	310,000	237,024	0
総会費	1,030,000	1,030,000	990,150	0
正・副会長会議費	57,000	57,000	48,678	0
理事会費	175,000	175,000	151,838	0
新年会費	1,050,000	1,050,000	1,035,730	0
総合対策費	210,000	210,000	171,422	0
労働安全表彰費	196,000	196,000	135,420	0
高橋記念賞費	183,480	187,870	154,390	△ 4,390
家賃更新料	0	387,050	387,050	△ 387,050
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	550,000	386,000	307,813	164,000
減価償却費	7,108	7,108	7,108	0
予備費	500,000	500,000	431,596	0
経常費用計 (B)	41,730,382	40,902,458	39,600,107	827,924
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 782,382	△ 2,668,458	△ 751,711	1,886,076
当期一般正味財産増減額	△ 782,382	△ 2,668,458	△ 751,711	1,886,076
一般正味財産期首残高	26,647,460	27,399,171	27,399,171	△ 751,711
一般正味財産期末残高	25,865,078	24,730,713	26,647,460	1,134,365
II. 正味財産期末残高	25,865,078	24,730,713	26,647,460	1,134,365

平成30年度正味財産増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	30年度 予 算 額	30年度実施事業会計				法人会計
		統計調査	技術研究調査	普及啓発	合 計	
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入金	0				0	0
②受取会費	37,668,000				0	37,668,000
正会員受取会費	35,148,000				0	35,148,000
賛助会員受取会費	2,520,000				0	2,520,000
③事業収益	3,110,000	0	450,000	2,060,000	2,510,000	600,000
技術検定事業収益	2,060,000	0	0	2,060,000	2,060,000	0
研修会収益	0	0		0	0	0
標準試料収益	370,000	0	370,000	0	370,000	0
新年会収益	600,000	0	0	0	0	600,000
その他の事業収益	80,000	0	80,000	0	80,000	0
④受取寄付金	150,000	0	0	0	0	150,000
⑤雑収益	20,000	0	0	0	0	20,000
経常収益計 (A)	40,948,000	0	450,000	2,060,000	2,510,000	38,438,000
(2) 経常費用						
事業費						
人件費	21,748,200	5,999,360	4,523,809	2,572,013	13,095,182	8,653,018
給料手当	18,600,000	5,160,092	3,892,453	2,183,140	11,235,685	7,364,315
法定福利費	2,800,000	770,456	575,679	335,659	1,681,794	1,118,206
退職給付費用	208,200	39,454	22,819	38,808	101,081	107,119
福利厚生費	140,000	29,358	32,858	14,406	76,622	63,378
一般経費	19,482,182	955,078	4,373,873	4,074,315	9,403,266	10,078,916
旅費交通費	950,000	1,500	316,000	375,500	693,000	257,000
通勤費	900,000	250,734	186,629	203,152	640,515	259,485
通信運搬費	565,000	94,365	110,615	141,305	346,285	218,715
印刷製本費	1,320,000	106,220	582,095	344,762	1,033,077	286,923
リース料	1,090,000	228,573	255,823	112,161	596,557	493,443
光熱水料費	570,000	119,529	133,779	58,653	311,961	258,039
賃借料	4,601,594	0	0	0	0	4,601,594
諸謝金	1,382,000	0	322,000	700,000	1,022,000	360,000
消耗品費	155,000	28,310	31,685	33,892	93,887	61,113
会議費	990,000	5,000	232,000	745,000	982,000	8,000
調査費	1,050,000	5,000	10,000	1,026,200	1,041,200	8,800
外注費	2,070,000	0	1,890,000	180,000	2,070,000	0
負担金	310,000	35,000	180,000	95,000	310,000	0
総会費	1,030,000	0	0	0	0	1,030,000
正・副会長会議費	57,000	0	0	0	0	57,000
理事会費	175,000	0	0	0	0	175,000
新年会費	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000
総合対策費	210,000	0	0	0	0	210,000
労働安全表彰費	196,000	0	0	0	0	196,000
高橋記念賞費	183,480	0	0	0	0	183,480
家賃更新料	0	0	0	0	0	0
租税公課	70,000	0	0	0	0	70,000
雑費	550,000	80,847	123,247	58,690	262,784	287,216
減価償却費	7,108	0	0	0	0	7,108
予備費	500,000	0	0	0	0	500,000
経常費用計 (B)	41,730,382	6,954,438	8,897,682	6,646,328	22,498,448	19,231,934
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 782,382				△ 19,988,448	19,206,066
当期一般正味財産増減額	△ 782,382				△ 19,988,448	19,206,066
一般正味財産期首残高	26,647,460					
一般正味財産期末残高	25,865,078					
II. 正味財産期末残高	25,865,078					

注. 事業ごとの人件費及び共通経費の配分率は、29年1月～12月の間の業務記録より算定